

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第12期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社Rebase

【英訳名】 Rebase, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 佐藤 海

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前四丁目26番18号

【電話番号】 03-6416-5732

【事務連絡者氏名】 ファイナンスディレクター 高橋 隆太

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前四丁目26番18号

【電話番号】 03-6271-4660

【事務連絡者氏名】 ファイナンスディレクター 高橋 隆太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 中間会計期間	第12期 中間会計期間	第11期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	868,478	1,000,983	1,926,885
経常利益 (千円)	214,246	67,540	491,844
中間(当期)純利益 (千円)	136,799	46,674	362,919
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	-	17,302	7,639
資本金 (千円)	168,539	191,579	191,271
発行済株式総数 (株)	4,614,850	4,914,900	4,912,700
純資産額 (千円)	1,108,671	1,255,603	1,380,255
総資産額 (千円)	1,601,683	1,785,727	1,962,103
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.68	9.50	78.13
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.83	9.39	73.62
1株当たり配当額 (円)	-	-	35.00
自己資本比率 (%)	69.2	70.3	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,947	17,798	461,138
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,541	200,309	91,090
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,144	171,254	46,608
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,212,478	1,187,818	1,541,583

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資損失 () については、第11期中間会計期間においては、株式取得により株式会社Libertyshipを関連会社としておりますが、当社の決算日と異なることから、持分法を適用した場合の投資損益は発生しておりません。
3. 第11期中間会計期間及び第12期中間会計期間の1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。
4. 第11期の1株当たり配当額35円は、設立10周年記念配当です。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（マッチングプラットフォーム事業）

当中間会計期間において「レンタルスペース特化型自社予約システム」を開発・運営している株式会社アップ
ナウの株式を取得し、関連会社化しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に対する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国の経済は、物価高の影響から一部に弱い動きがみられるものの、雇用・所得環境の改善に加え、各種政策による社会経済活動の正常化を背景に、民間消費はゆるやかな回復基調が続きました。一方で関税をはじめとする米国政策動向の不確実性、中東情勢の緊迫化等、今後のわが国経済への影響についての予測が困難な状況が続いております。

このような環境の中、当社の主力サービスである「インスタベース」に関連するスペースシェア領域は、人口減少を背景とした空き家やオフィスビルの二次空室などにより空きスペースの供給量増加が見込まれる一方、働き方や趣味の多様化により、スペース利用のニーズも引き続き順調な拡大が見込まれ、今後も中長期的に、継続的な成長が予測されております。

当中間会計期間における売上高は1,000,983千円（前年同期比15.3%増）、営業利益は66,344千円（前年同期比69.0%減）、経常利益は67,540千円（前年同期比68.5%減）、中間純利益は46,674千円（前年同期比65.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して176,375千円減少し、1,785,727千円となりました。これは主に、現金及び預金が353,764千円減少したこと、投資その他の資産合計が169,589千円増加したことによるものです。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して51,723千円減少し、530,124千円となりました。これは主に、未払法人税等が55,089千円減少したこと、未払金が25,811千円増加したこと、預り金が8,995千円減少したこと、賞与引当金が4,401千円減少したこと、その他流動負債が8,987千円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して124,652千円減少し、1,255,603千円となりました。これは主に、配当により利益剰余金が125,268千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて、353,764千円減少し、1,187,818千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、17,798千円（前年同期は171,947千円の増加）となりました。これは主に、税引前中間純利益67,540千円、減価償却費27,030千円、未払金の増加額23,602千円、未払消費税等の減少額36,356千円、及び法人税等の支払額74,465千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、200,309千円(前年同期は85,541千円の減少)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出155,903千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、171,254千円(前年同期は1,144千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額171,870千円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針、経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発費の総額は8,113千円であり、セグメント上では、マッチングプラットフォーム事業であります。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計 期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,914,900	4,914,900	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
計	4,914,900	4,914,900	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日 (注)	2,200	4,914,900	308	191,579	308	191,329

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社elpido (注) 2	東京都世田谷区尾山台 1 丁目 14 - 22	1,540,000	31.33
佐藤 海	東京都世田谷区	815,500	16.59
株式会社El Monte Garage (注) 3	東京都練馬区大泉学園町 5 丁目 37 - 25	396,000	8.05
高畠 裕二	東京都文京区	359,500	7.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	225,220	4.58
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) (注) 4	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	221,700	4.51
木下 圭一郎	東京都千代田区	146,400	2.97
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番 21 号	142,900	2.90
石田 貴心アレキサンダー	東京都港区	101,600	2.06
赤木 賢敏	東京都渋谷区	100,000	2.03
計	-	4,048,820	82.37

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を切り捨てて表示しております。

2. 株式会社elpidoは、当社代表取締役である佐藤海がその株式を間接的に100%保有する資産管理会社であり、当社株式に係る同氏の共同保有者であります。

3. 株式会社El Monte Garageは、当社取締役である高畠裕二がその株式を間接的に100%保有する資産管理会社であり、当社株式に係る同氏の共同保有者であります。

4. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数221,700株は、信託業務に係る株式数であります。

5. 2024年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2024年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階
保有株券等の数	株式 288,300株
株券等保有割合	6.26%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,911,800	49,118	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	4,914,900	-	-
総株主の議決権	-	49,118	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求による取得に伴い、当中間会計期間末現在の自己株式は42株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	石田 貴心アレキサンダー	2025年7月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 7 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第 4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,583	1,187,818
売掛金	133,837	122,201
貯蔵品	20	79
その他	44,582	55,198
流動資産合計	1,720,024	1,365,298
固定資産		
有形固定資産	51,737	38,856
無形固定資産	52,140	73,781
投資その他の資産		
敷金及び保証金	37,312	189,451
その他	100,888	118,340
投資その他の資産合計	138,201	307,791
固定資産合計	242,079	420,429
資産合計	1,962,103	1,785,727
負債の部		
流動負債		
未払金	83,344	109,156
未払法人税等	81,740	26,650
預り金	303,329	294,333
賞与引当金	16,311	11,910
株主優待引当金	1,111	1,034
資産除去債務	-	1,103
その他	91,724	82,736
流動負債合計	577,561	526,926
固定負債		
資産除去債務	4,286	3,198
固定負債合計	4,286	3,198
負債合計	581,847	530,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,271	191,579
資本剰余金	191,021	191,329
利益剰余金	998,025	872,757
自己株式	62	62
株主資本合計	1,380,255	1,255,603
純資産合計	1,380,255	1,255,603
負債純資産合計	1,962,103	1,785,727

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	868,478	1,000,983
売上原価	30,205	37,496
売上総利益	838,272	963,486
販売費及び一般管理費	624,506	897,141
営業利益	213,765	66,344
営業外収益		
受取利息	94	1,307
ポイント還元収入	1,085	-
その他	54	51
営業外収益合計	1,234	1,359
営業外費用		
支払手数料	-	99
固定資産除却損	753	51
その他	-	11
営業外費用合計	753	163
経常利益	214,246	67,540
税引前中間純利益	214,246	67,540
法人税、住民税及び事業税	75,374	21,809
法人税等調整額	2,073	943
法人税等合計	77,447	20,866
中間純利益	136,799	46,674

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	214,246	67,540
減価償却費	18,352	27,030
受取利息及び受取配当金	94	1,307
支払手数料	-	99
固定資産除却損	753	51
売上債権の増減額（ は増加）	40	11,636
未払金の増減額（ は減少）	19,269	23,602
預り金の増減額（ は減少）	18,441	8,995
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,013	36,356
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,590	4,401
株主優待引当金の増減額（ は減少）	-	76
その他の資産の増減額（ は増加）	14,670	12,646
その他の負債の増減額（ は減少）	1,868	24,778
小計	246,507	90,956
利息及び配当金の受取額	94	1,307
法人税等の支払額	74,653	74,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,947	17,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	-	155,903
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,077
有形固定資産の取得による支出	3,971	2,803
無形固定資産の取得による支出	8,680	28,143
関係会社株式の取得による支出	72,889	14,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,541	200,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,144	616
配当金の支払額	-	171,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144	171,254
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	87,550	353,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,927	1,541,583
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,212,478	1,187,818

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
<p>当社は、当中間会計期間において、本社の賃借物件の退去時期について、決定しました。</p> <p>所有する建物、建物附属設備、工具器具備品について、退去の予定日に応じた残存使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しております。それに伴い、該当する不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、使用見込期間の変更を行っております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,764千円減少しております。</p>	

(中間貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額 及びコミットメントの総額	420,000千円	570,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	420,000千円	570,000千円

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
広告宣伝費	163,581千円	244,276千円
支払手数料	117,650千円	175,137千円
給料及び手当	109,860千円	142,007千円
賞与引当金繰入額	13,590千円	9,693千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	1,212,478千円	1,187,818千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,212,478千円	1,187,818千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	171,943	35	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日	利益剰余金

(注) 2025年 6 月24日定時株主総会決議による一株当たり配当額は、設立10周年記念配当です。

2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	72,889千円	87,426千円
持分法を適用した場合の投資の金額	65,250千円	47,947千円
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の 金額	- 千円	17,302千円

(注) 前中間会計期間における持分法を適用した場合の投資損失()の金額については、株式取得により株式会社Libertyshipを関連会社としておりますが、当社の決算日と異なることから、持分法を適用した場合の投資損益は発生しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の事業は、マッチングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社の事業は、マッチングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

事業別	当中間会計期間
マッチングプラットフォーム事業	868,478
顧客との契約から生じる収益	868,478
外部顧客への売上高	868,478

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

事業別	当中間会計期間
マッチングプラットフォーム事業	1,000,983
顧客との契約から生じる収益	1,000,983
外部顧客への売上高	1,000,983

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	29円68銭	9円50銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	136,799	46,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	136,799	46,674
普通株式の期中平均株式数(株)	4,609,274	4,913,691
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	27円83銭	9円39銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	307,068	55,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年 度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社Rebase

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 下 大 輔
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 健 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Rebaseの2025年4月1日から2026年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Rebaseの2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表

の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。